

令和7年度 特定妊婦等居場所確保・自立支援事業 企画提案募集要項

1 業務の目的

予期せぬ妊娠など支援の必要性が高い妊産婦を受け入れる場所を確保し、産前産後の心理的ケアや保健指導、生活相談、就労支援を行うとともに、自立に向け、県営住宅・民間住宅等をステップハウスとして見守りを含めた支援を継続して実施することを目的とする。

2 業務委託の対象者

企画提案コンペに応募できる者は、次のすべての要件を満たす者とする。

- (1) 法人その他の団体又は個人事業主であって、業務を適切に遂行できる能力を有すること。
- (2) 提案する業務が法令等の規定により官公署の免許、許可、認可、指定等を受ける必要がある場合には、当該免許、許可、認可、指定等を受けていること。
- (3) 次のいずれにも該当しないこと。
 - ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定による県の一般競争入札の参加者の資格制限を受けている者
 - イ 応募図書を受付期間において、県の指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者
 - ウ 兵庫県税並びに消費税及び地方消費税を滞納している者
 - エ 会社更生法（昭和27年法律第172号）に基づく更正手続開始の申立て、和議法（大正11年法律第72号）に基づく和議開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされている者
 - オ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者
 - カ 暴力団または暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある者

3 事業概要

(1) 委託内容

別添仕様書のとおり

(2) 委託期間

令和7年4月1日から令和8年3月31日までとする。

(3) 事業費

35,000,000円を上限とする。

本事業は社会福祉法第2条第3項第2号に規定する第二種社会福祉事業として実施する非課税取引である。

※ 令和7年度事業費については予算可決前であるため、県議会において予算措置が承認されない場合は、当該事業を実施せず、委託を行わないこととし、予算が縮小される等の事態が生じた場合は、県と委託事業者との間で、事業内容の変更等について協議するものとする。

(4) 契約保証金

契約の相手方となる事業者等は、兵庫県財務規則第100条第1項の規定に基づき、契約保証金として契約金額の100分の10以上の額を、契約締結前に納付する。

ただし、同項の各号のいずれかに該当する場合は、契約保証金の全部又は一部を免除することがある。

4 応募

(1) 応募期間

令和7年3月3日(月)～令和7年3月17日(月)までの間(土・日・祝日除く)の各日午前9時から午後5時まで

(2) 提出方法

応募図書は、持参もしくは郵送とすること。郵送による場合は、事前に電話等により事務局に連絡の上、令和7年3月17日(月)午後5時までに事務局に到着するよう提出すること。

(3) 提出部数

正本1部、副本7部

(4) 募集要項の内容に関する質問及び回答

ア 受付期間

令和7年3月3日(月)から令和7年3月7日(金)までの間(土・日・祝日除く)の各日午前9時から午後5時まで

イ 提出方法

持参、電子メール又はファックスにより事務局に提出すること。

※提出後、電話により到着を確認すること。

ウ 質問に対する回答

応募者間の公平性を確保するため、原則全ての質問事項に対する回答は、県ホームページ掲載し、令和7年3月12日(水)までに質問者に回答する。

(5) 応募図書

ア 応募申請書(様式第1号)

イ 提案者概要(様式第2号)

ウ 企画提案書(様式任意・A4縦片面印刷4枚以内)

エ 実施体制計画書(様式第3号)

オ 経費積算見積書(様式第4号)

カ その他提案内容を説明する書類(様式任意・A4片面印刷)

キ 添付資料

(ア)会社概要等提案者の概要を説明する書類

(イ)納税証明書(2種類:提出の日において発行から3か月以内のもの。副本には写しを添付)

①消費税又は地方消費税に滞納のない証明

国税所管:税務署(納税証明書「その3の2」もしくは「その3の3」)

②兵庫県税に滞納のない証明

地方税(都道府県)所管:兵庫県内県税事務所(「納税証明書(3)」)

※兵庫県税について、課税実績がない場合は誓約書(様式第5号)

(6) 費用負担

応募図書の作成及び提出に要する経費は、応募者の負担とする。

(7) 応募図書の取扱い

応募図書は、本審査のみに使用し、応募者には返却しない。

5 審査

(1) 審査方法

企画提案競技審査会(以下「審査会」という。)を設置し、以下のア～エの項目について審査

の上、優秀な提案を行った応募者について業務を委託する者として選定する。

なお、必要に応じて、ヒアリングを行うことがある。（ヒアリングを行う場合の日時等については、別途応募者に連絡する。）

ア 信頼性

- ・事業の趣旨・目的を理解しているか
- ・適切な支援を行える高いスキルを持った人材が確保されているか
- ・関係機関と適切に連携・調整を行う機能を有しているか

イ 実行性

- ・円滑かつ適切に実施できる体制が整っているか
- ・これまでの活動実績を十分に活用することが見込まれるか
- ・事業実施に向けて、現実的なスケジュールとなっているか

ウ 創造性・独自性

事業実施の工夫や提案等がなされているか

エ 効率性

事業の実施にあたって、より効果の高い方法を用いているか

(2) 審査結果通知

審査結果は、事務局から応募者全員に文書で通知（3月下旬頃）する。なお、審査の経過についての問い合わせには応じられない。

(3) 失格

直接または間接に公平な審査に支障を来した場合、失格とすることがある。

6 業務内容等

- (1) 県は、業務を委託する者として選定された者（以下「委託事業候補者」という。）と応募図書の内容や審査結果等をもとに、協議の上で詳細を決定し、委託契約書により契約を締結する。その際、事業参加者が予定人数に達しなかった場合等による委託内容の変更やこれに伴う委託料の減額がありうる。
- (2) 委託事業候補者は、(1)の協議・調整をした業務の内容を記載した業務計画書を県に提出すること。なお、業務の実施にあたっては、業務計画書、委託契約書及び業務委託仕様書に従うこと。
- (3) 審査結果の通知後契約締結までの間に、委託事業候補者が入札参加者資格制限に該当した場合又は県から指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。
- (4) 委託事業候補者は、委託業務の実施に関して、仕様書に記載のない事項及び疑義が生じた場合には、県と協議し、その指示に従うこと。
- (5) 委託事業候補者は、原則事業開始までに、改正児童福祉法（令和4年6月15日公布、令和6年4月1日施行）に基づき、妊産婦等生活援助事業の届出を兵庫県知事に行うこと。ただし、令和6年4月1日以降に届出を実施している事業候補者は、届出を不要とする。

7 事務局

兵庫県福祉部児童家庭課家庭支援班

〒650-8567 兵庫県神戸市中央区下山手通5丁目10番1号

電話：代表 078-341-7711（内線2957） ファックス： 078-362-0061

E-mail：jidokatei@pref.hyogo.lg.jp